

明日を支える資源とエネルギーを提供します。

# 株主通信

第4期(2006年3月期)

2005年4月1日から2006年3月31日まで

株主の皆様へ



新日鉱ホールディングス株式会社

当社は、本年5月の会社法施行に伴い、「事業報告書」を「株主通信」に名称変更しました。

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、6月27日の定時株主総会後の取締役会において、清水康行が代表取締役会長に、高萩光紀が代表取締役社長にそれぞれ選定され、同日就任いたしました。当社および新日鉱グループのさらなる発展のために努力してまいりますので、よろしくお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

さて、当社第4期(2005年4月1日から2006年3月31日まで)事業年度が終了しましたので、株主通信をお届けし、その概況をご報告申し上げます。

当期における我が国経済は、設備投資の増加および好調な輸出や生産の持ち直しに支えられ、企業収益が向上するなど、景気は総じて着実に回復を続けました。

当社および当社グループ事業においては、好調な事業環境のもと、業績の一層の向上に努めるとともに、豊羽鉱山(北海道)の休止を含む亜鉛事業からの撤退、米国電解銅箔

生産工場の閉鎖など、課題の解決に努めました。

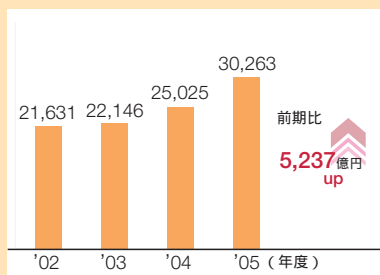
当期の連結業績は、売上高は前期比20.9%増の3兆262億62百万円、経常利益は前期比27.5%増の1,887億22百万円となりました。なお、原油価格上昇に伴う在庫評価の影響による増益要因を除いた当期の経常利益相当額は、1,307億85百万円となりました。当期純利益は、米国電解銅箔生産工場の閉鎖に伴う損失、固定資産の減損損失等を計上したものの、前期比91.6%増の969億5百万円となりました。

株主の皆様への期末配当金につきましては、創業100周年記念配当3円を含め1株当たり15円とし、定時株主総会においてご承認を賜りました。

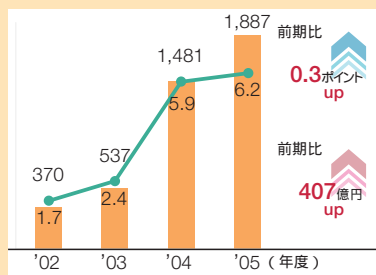
新日鉱グループは、本年4月、国内外における事業環境の変化などを踏まえ、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズおよび日鉱金属加工株式会社の金属系中核事業会社3社を統合し、新たな統合会社「日鉱金属株式会社」が資源開発から製錬、金属加工、電子材料までを一貫して

## 財務ハイライト(連結)

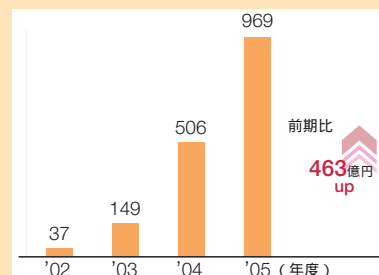
売上高(億円)



経常利益(億円)/売上高経常利益率(%)



当期純利益(億円)



担う体制としました。これにより、新日鉱グループは、株式会社ジャパンエナジーによる石油事業と日鉱金属株式会社による金属事業を2大中核事業と位置付け、グループ総体としての効率的運営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の一層の向上を図ってまいります。また、「財務体質の一段の強化を推進しつつ、将来の発展および長期の事業目標を見据えた成長戦略に軸足を移す」との経営方針のもと、本年4月に策定した2006年度から2008年度を対象とする新日鉱グループ中期経営計画においては、

成長戦略を明確に描き、積極的に実行すること、各年度の成長を図り、2008年度で在庫評価損益を除く連結経常利益1,600億円を確保すること、自己資本をより充実させ、財務面での優良企業ランク入りを目指して社債格付けA格を実現させることの3点を基本としました。

これらにより、新日鉱グループは、安全管理およびコンプライアンスの徹底ならびに地球環境への積極的な取り



代表取締役会長 清水 康行 代表取締役社長 高萩 光紀

組みを図りつつ、資源とエネルギーの安定的かつ効率的供給に努め、広く社会に貢献してまいります。

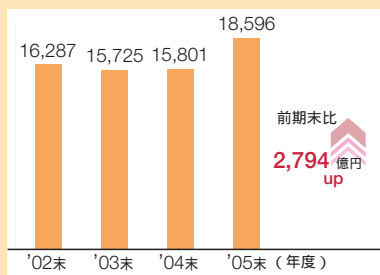
株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2006年6月  
新日鉱ホールディングス株式会社  
代表取締役会長

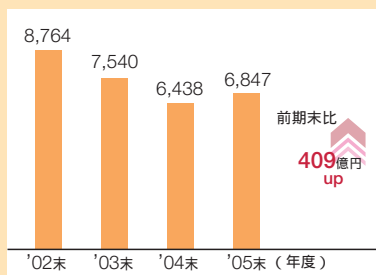
代表取締役社長

清水 康行 高萩 光紀

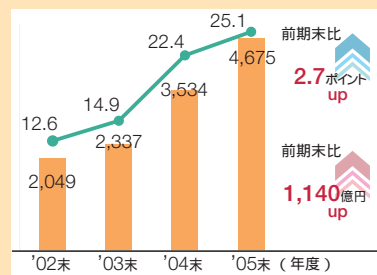
総資産(億円)



有利子負債残高(億円)



自己資本(億円)/自己資本比率(%)

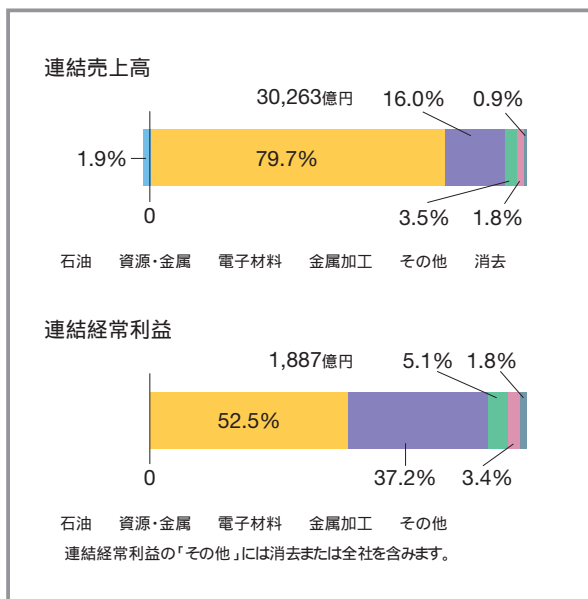


# 新日鉱グループ連結業績概況

2006年3月31日現在、新日鉱グループの連結子会社は112社、持分法適用会社は15社です。

2005年度の連結業績につきましては、好調な事業環境のもと、業績の一層の向上に努めるとともに、豊羽鉱山の休止を含む亜鉛事業からの撤退、米国電解銅箔生産工場の閉鎖など、課題の解決に努めました。売上高は前期比20.9%増の3兆263億円、また、経常利益は、前期比27.5%増の1,887億円となりました。なお、原油価格上昇等による増益要因(在庫評価益)を除いた経常利益相当額は、1,308億円となりました。当期純利益は、米国電解銅箔生産工場の閉鎖に伴う損失、固定資産の減損損失等を計上したものの、前期比91.6%増の969億円となりました。

また、売上高経常利益率は対前期0.3ポイント改善の6.2%、有利子負債残高は対前期末409億円増加の6,847億円、自己資本比率は対前期末2.7ポイント改善の25.1%、D/Eレシオは対前期末0.36ポイント改善の1.46倍となりました。

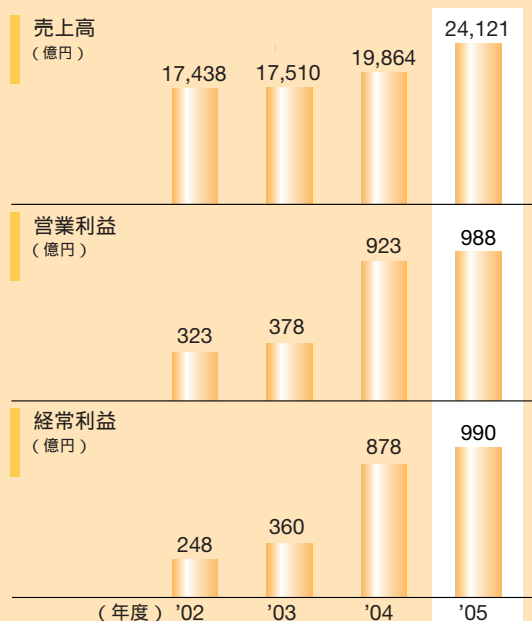


## 石油

### ジャパンエナジーグループ

ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油等の燃料油の販売量は、ほぼ前期並みの2,991万キロリットルとなりました。製品価格は、原油価格の高止まりを背景に上昇しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ(芳香族)製品をはじめとする石油化学製品は、販売量が減少しましたが、製品価格は上昇しました。LPガスも、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。潤滑油は、販売量は増加し、価格も上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前期比21.4%増の2兆4,121億円、経常利益は、原油価格上昇に伴い発生した在庫評価の影響による増益要因が大きく、前期比12.8%増の990億円となりました。

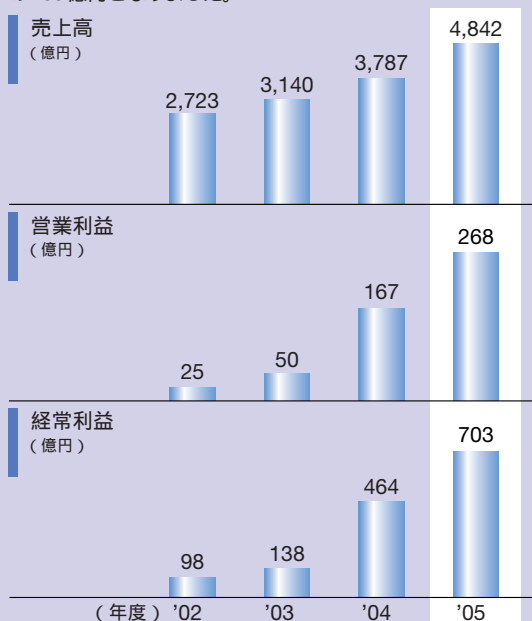


## 資源・金属

### 日鉱金属グループ

電気銅は、需要は概ね堅調に推移しましたが、佐賀関製錬所における電解工程改良工事の実施等による減産のため、販売量は前期を若干下回りました。製品価格は、国際相場の高騰により前期に比べ大幅に上昇しました。買鉱条件は、期前半の鉱石需給緩和を背景に改善しました。金の販売量はほぼ前期並みとなり、銀の販売量は前期を若干上回りました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前期比27.8%増の4,842億円となり、経常利益は、堅調な需要を背景とした金属価格の上昇および販売条件の改善、買鉱条件の改善、チリの銅鉱山会社および韓国の銅製錬会社に対する持分法投資利益の大幅な増加等により、前期比51.4%増の703億円となりました。

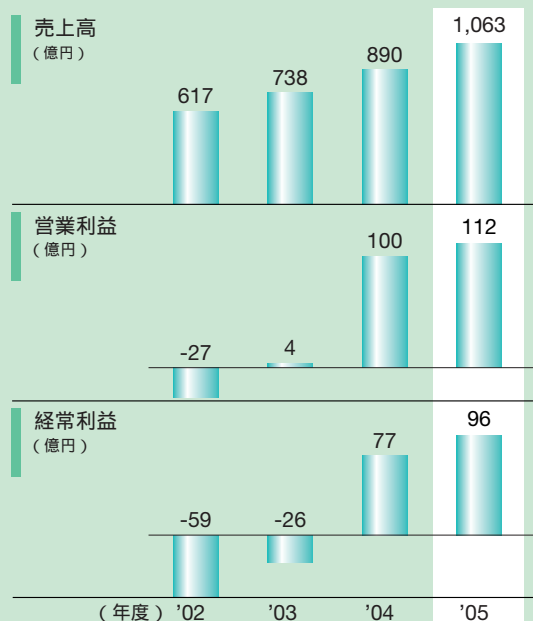


## 電子材料

### 日鉱マテリアルズグループ

圧延銅箔、薄膜材料(半導体用・FPD(フラットパネルディスプレイ)用ターゲット材)については、需要先における在庫調整の進展と、薄型テレビ、携帯電話、パソコン等最終製品の需要回復等により販売量は増加し、製品価格は概ね横ばいで推移しました。一方、電解銅箔については、販売量は欧米市場の低迷、東南アジアの汎用品市場における競争激化等を背景に減少しましたが、製品価格は上昇しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前期比19.5%増の1,063億円、経常利益は、電解銅箔の製品価格改善、圧延銅箔、薄膜材料等の販売量増加および在庫評価の影響による増益を主因として、前期比25.0%増の96億円となりました。

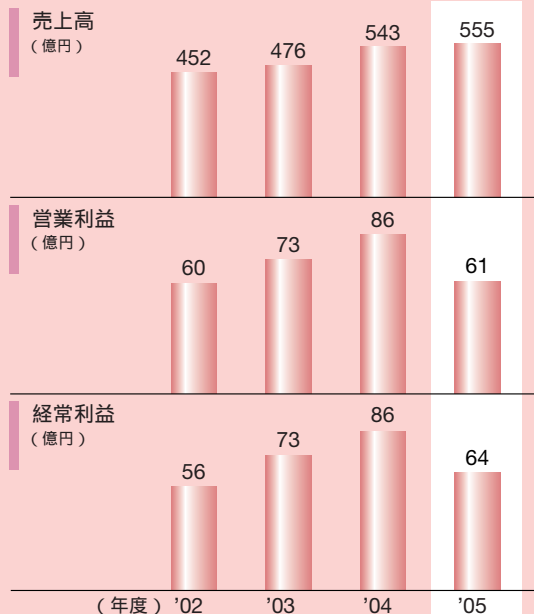


## 金属加工

### 日鉱金属加工グループ

伸銅品と特殊鋼製品から構成される精密圧延事業は、期前半は、IT関連製品の過剰在庫に対応した生産調整が続きました。期後半においては携帯電話、パソコン等の需要増加を背景に圧延銅箔、特殊銅合金等の高付加価値製品の販売量が増加しましたが、特殊鋼のブラウン管関連素材がテレビ、パソコンモニターの液晶化により通期で低迷しました。精密加工事業は、金めっき等の表面処理分野ではコネクタ部品および自動車部品向けに販売量が増加しましたが、精密プレス分野でブラウン管用部品の販売量が減少しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前期比2.2%増の555億円となり、経常利益は、ブラウン管関連製品の販売不調を主因として前期比25.6%減の64億円となりました。



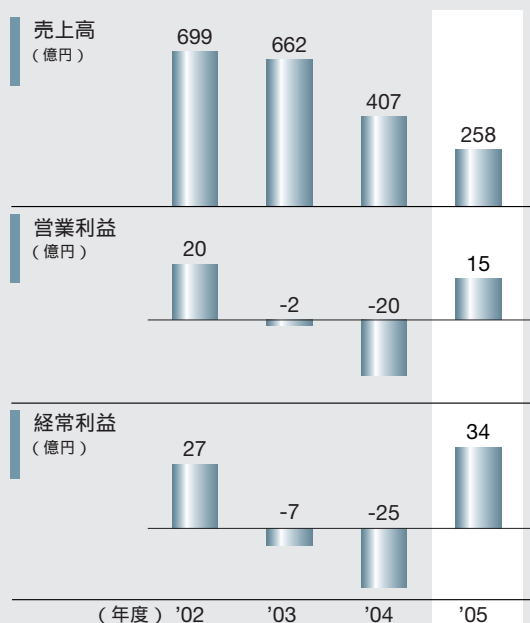
## その他

### 独立・機能会社グループ

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社(情報サービス事業)等の独立事業会社は、事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。

資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しています。

その他の事業の売上高は前期比36.6%減の258億円、経常損益は、前期の25億円の損失に対して34億円の利益となりました。



営業利益および経常利益におよ消去または全社を含みます。



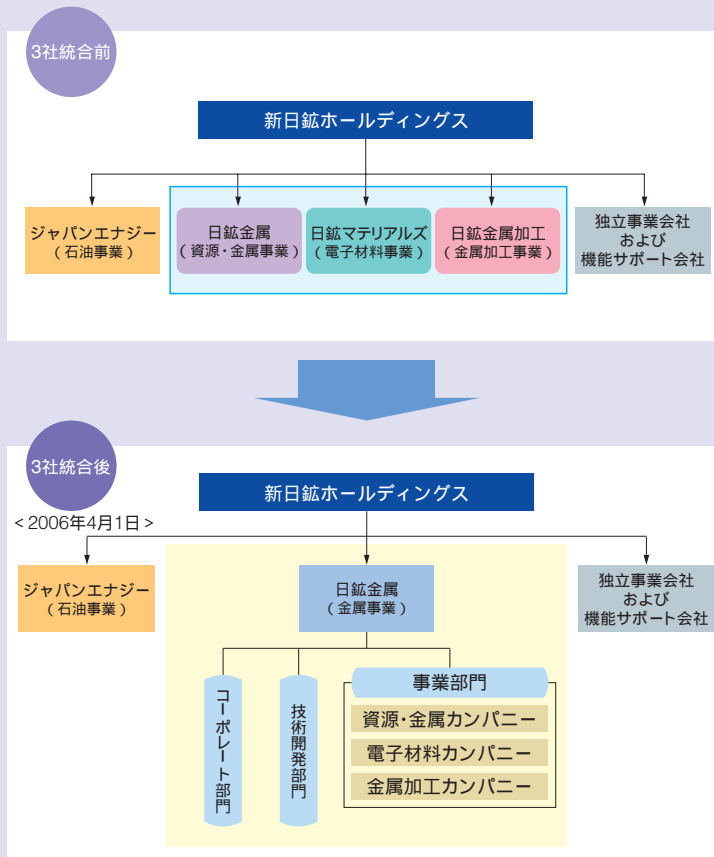
## 新生

### 「日鉱金属」が発足

新日鉱グループの金属系中核事業会社である日鉱金属、日鉱マテリアルズおよび日鉱金属加工の3社は、本年4月1日をもって、新会社「日鉱金属株式会社」に統合しました。本統合により、資源開発から製錬、金属加工、電子材料に至る一貫体制を築き、世界の非鉄メジャーに伍するとともに、競争力あるダウンストリーム事業を兼ね備えた国際優良企業を目指していきます。また、

世界に視点を置いたよりダイナミックな事業戦略の企画・推進、技術・営業面等におけるシナジーの追求、人事の一元化による人材の確保・育成、管理間接部門を中心とした組織・人員体制の一段の効率化等を図ることができるものと考えています。

統合会社「日鉱金属」は、従来の3社の事業からなる「事業部門」、企画、経理、総務等のスタッフ機能を担う「コーポレート部門」および技術の深化・開発を担う「技術開発部門」をもって構成されます。事業部門は、3つの事業特性をできるかぎり活かし、かつ深化させるとの方針のもと、カンパニー制を採用していきます。



新日鉱グループは、今後、ジャパンエナジーによる石油事業と日鉱金属による金属事業を2大中核事業と位置付け、従来に増して、グループとしての経営資源の有効活用と成長戦略への積極的な取り組みを進めていきます。

<2006 ~ 2008 年度>

新日鉱  
グループ

# 中期経営計画

～成長戦略投資による成果の実現～



新日鉱ホールディングス株式会社 代表取締役社長 高萩 光紀

新日鉱グループは、2002年の新日鉱ホールディングス設立以来、既存事業の競争力強化・構造改革および財務体質の改善・強化を中心に諸施策を推進してきましたが、かねて懸案事項としていた経営課題の一応の処理を終えたことから、昨年度、経営方針を「財務体質の一段の強化を推進しつつ、将来の発展および長期の事業目標を見据えた成長戦略に軸足を移す」ことを明らかにしました。

本中期経営計画においては、この経営方針を引き続き基本としつつ、新たなステージに入った経営環境の変化を踏まえ、事業基盤のさらなる強化と将来の成長に向けた戦略に取り組みます。

## 2006-2008 年度中期経営計画の概要

### 基本方針

1. 成長戦略を明確に描き、積極的に実行する。
2. 各年度の成長を図り、最終2008年度で在庫評価損益を除く連結経常利益1,600億円を確保する。
3. 自己資本をより充実させ、財務面での優良企業ランク入り（社債格付けA格）を実現させる。

### 事業環境認識

世界経済	BRICs 諸国の経済急成長と市場経済への本格参入を背景に、引き続き堅調に推移
国内経済	企業の設備投資、堅調な輸出等に支えられ、緩やかな回復基調が継続
原油・金属・基礎化学品等のマーケット環境	BRICs 諸国の需要増大、インフラ整備の進展等により、基礎素材需要は世界レベルで飛躍的に増大する傾向が続き、従来想定されてきた水準よりも高いレベルが継続
IT 産業	足下は調整局面にあるが、中長期的には大きく成長



## 本中期経営計画のポイントと2008年度の計画

		2005年度実績	2008年度計画
収益面	在庫評価損益を除く 経常利益1,300億円～1,600億円、 当期純利益750～900億円	連結経常利益	1,887億円
		連結当期純利益	969億円
財務面	最終2008年度末において、 ・自己資本比率33.5% (対2005年度末比8.4ポイント改善) ・D/Eレシオ1.05倍(同0.41ポイント改善)	連結有利子負債残高	6,847億円
		自己資本比率	25.1%
		D/Eレシオ	1.46倍
投資面	3年間で約3,500億円 そのうち、70%の2,450億円を成長戦略および既存事業の競争力強化に投入		

社価格付け  
A格入り

### 中長期的目標

本中期経営計画による収益計画の実現ならびに成長戦略投資の実行により、2010年度を目途とする中長期的経営目標を設定し、その達成を目指します。

連結経常利益 2,000億円レベル

自己資本比率 40%

D/Eレシオ 1.0倍以下

## 2006-2008年度中期経営計画の策定内容

策定条件	年度	2005実績	2006予想	2007計画	2008計画
	為替レート(円/ドル)	113	110	110	110
	原油FOB(ドル/バレル) <ドバイスポットベース>	53.5	58.0	50.0	50.0
	銅価(セント/ポンド)	186	220	170	150

### 将来の見通しに関する注意

この株主通信に記載されている当社および当社グループ各社の現在の計画、見通し、戦略などは、世界および国内経済の動向、原油市況、銅の国際価格、為替レート、市場の競争状況などにより大きく影響されます。そのため、実際の業績はこれらの見通しとは異なる可能性がありますので、投資判断等に際してはこれらの計画、見通しに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

## 収益計画（連結）

単位：億円

年度	2005実績	2005実績 組替後	2006予想	2007計画	2008計画	
売上高	30,263		32,650	30,850	31,000	
営業利益	1,444		920	1,155	1,360	
経常利益	1,887 (1,308)		1,430 (1,350)	1,450	1,600	
経常利益 セグメント別 内訳	石油( ジャパンエナジーグループ )	990	970	470	610	790
	金属( 日鉱金属グループ )	863	828	895	775	750
	資源・金属カンパニー	703	682	745	550	440
	電子材料カンパニー	96	96	65	120	175
	金属加工カンパニー	64	62	70	105	135
	日鉱金属グループ調整	—	12	15	0	0
	その他( 独立・機能会社グループ )	34	89	65	65	60
当期純利益	969		820	800	900	
売上高経常利益率( % )	6.2		4.4	4.7	5.2	
1株当たり当期純利益( 円 / 株 )	113.9		96.8	94.4	106.3	

- 2006年度以降のセグメント間異動のある会社については、2005年度実績につき同様の組替を行っています。
- ( )内は、原油価格上昇等に伴う在庫評価の影響を除いた経常利益です。
- 2006年度予想は、足下の原油価格、金属価格の上昇等を織り込んでいます。

年度間比較のため、2005年度期中平均株式数( 連結ベース847,047千株 )で算定しています。

### 売上高

円高および金属価格の下落はあるものの、電子材料および金属加工セグメントの販売数量増等により、約3兆1,000～3兆3,000億円を見込んでいます。

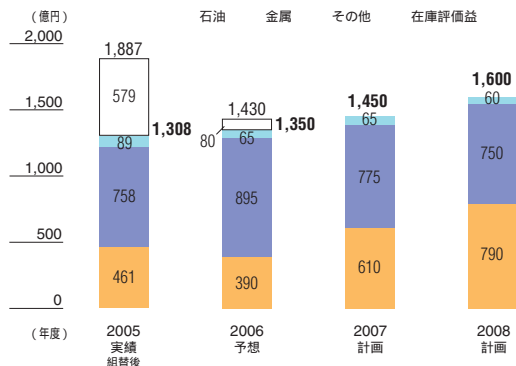
### 経常利益

本中期経営計画中の経常利益は、2005年度に生じた石油を中心とする在庫評価益(579億円)等の特殊利益の減少により、見かけ上減益となるが、成長戦略投資のリターン実現、成長製品の販売増、製品の高付加価値化等により、増益基調で推移。最終の2008年度は1,600億円の利益を見込んでいます。

### 当期純利益

主だった特別損失処理を終了したことから、本中期経営計画期間中の経常利益増を反映して、増益基調で推移し、最終の2008年度は900億円の利益を見込んでいます。

### 経常利益推移



## 設備投資・投融資

単位：億円

年度	2005実績	2006	2008計画値累計
(1)成長戦略投資	146		1,400
		石油化学製品増産 海外銅プロジェクト投資 環境リサイクル事業 電子材料新製品 電子材料製品能力増強、高付加価値化 精密加工・圧延事業の海外展開 合金事業の強化	
(2)既存事業の競争力強化	141		1,050
		SS投資等販売強化 製油所競争力強化(ボトムレス化等) 銅製錬事業の体質強化 銅製錬機能の統合	
(3)環境・維持保全投資等	377		1,050
合計	664		3,500

## 設備投資・投融資

～成長戦略投資を中心に～

成長戦略投資を中心に約3,500億円の投資を実行します。新規案件などの成長戦略投資および既存事業の競争力強化投資は、全体の70%の2,450億円となります。

主要な投資として、以下を織り込んでいます。

石油部門でのアロマ(芳香族)製品生産設備の増強や金属部門でのチリ・レガリート銅鉱山権益取得関連などの大型プロジェクト投資

パンパシフィック・カッパー(株)への銅生産部門の統合による日比共同製錬(株)への出資ならびに同製錬所の投資

製油所競争力強化ならびに銅製錬、環境リサイクル、電子材料分野等の事業拡大に伴う投資

## 連結キャッシュ・フローおよび連結有利子負債削減

収益計画および設備投資・投融資計画等を織り込んだ結果、以下のような計画となりました。

単位：億円

年度	2005実績	2006	2008計画累計値
営業キャッシュ・フロー	243		3,810
投資キャッシュ・フロー	376		3,215
設備投資・投融資額	664		3,500
投融資回収等	288		285
配当金等	196		520
フリー・キャッシュ・フロー( + + )	329		75
現金・現金同等物の増減	14		40
少数株主からの増資払込み他	—		215
有利子負債削減( - + )	316		250

バランスシート有利子負債増減額との差は、新規連結会社の影響等によります。

## フリー・キャッシュ・フロー

積極的な成長戦略による相当の投資にもかかわらず、高レベルの期間収益に支えられ、75億円のプラス

## 有利子負債削減

フリー・キャッシュ・フローのプラスおよび少数株主からの増資払込み等により250億円削減

## 連結バランスシート

本中期経営計画の最終年度となる2008年度末における計画は以下の通りです。

単位：億円

年度末	2005 実績(A)	2008 計画(B)	差異 (B)-(A)
総資産(億円)	18,596	19,690	(+)1,094
有利子負債(億円)	6,847	6,930	(+) 83
自己資本(億円) <sup>1</sup>	4,675	6,590	(+)1,915
自己資本比率(%)	25.1	33.5	( ) 8.4
1株当たり自己資本(円) <sup>2</sup>	551	778	( ) 227
D/Eレシオ(倍)	1.46	1.05	( ) 0.41

- 2006年度以降の自己資本額は、純資産の部の株主資本および評価・換算差額等の合計額です(少数株主持分等を含みません)。
- 年度間比較のため、2005年度期末発行株式数(連結ベース847,047千株)で算定しています。

### 自己資本

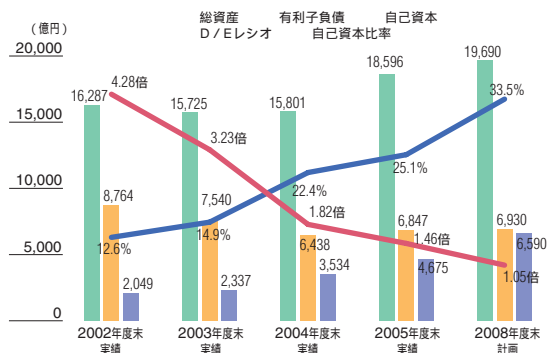
期間利益の蓄積により、2005年度末比1,915億円増加の6,590億円

### 自己資本比率

自己資本の充実により、2005年度末比8.4ポイント改善の33.5%

### D/Eレシオ

・0.41ポイント改善の1.05倍  
・社債格付けA格入り



2006年度以降の自己資本額は、純資産の部の株主資本および評価・換算差額等の合計額です(少数株主持分等を含みません)。



株式会社ジャパンエナジー  
代表取締役社長 松下 功夫

## 石油事業



## 資源・金属カンパニー (資源・金属事業)



## 電子材料カンパニー (電子材料事業)



## 金属事業

## 金属加工カンパニー (金属加工事業)



日鉱金属株式会社  
代表取締役社長 岡田 昌徳

## コア事業会社の戦略・課題



- |                     |                                                                         |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 1. 製油所の高度化・付加価値化    | 割安な原油からの製品生産と需要面におけるボトムレス化に対応した重質油分解装置の増強<br>鹿島製油所におけるアロマ(芳香族)プロジェクトの推進 |
| 2. 精製・販売量バランスのための対応 | 自社増産のための設備対応と外部からの調達                                                    |
| 3. 環境問題への対応(法規制対応)  | ガソリンへのバイオ燃料混合に係る検討<br>京都議定書への対応(排出権購入やCDM(クリーン開発メカニズム)事業への参画等)          |

ジャパンエナジー  
グループ



- |                    |                                                                                                            |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 既存銅製錬事業の強化・拡充   | パンパシフィック・カッパー(株)における銅事業一貫運営体制の確立<br>佐賀関・日立(電気銅45万トン/年)、玉野(同26万トン/年)増産計画の完遂<br>電気銅・硫酸等の輸出市場の開拓およびマージン改善     |
| 2. 海外銅資源事業・湿式製錬の推進 | SX-EWプロジェクト(レガリートプロジェクト)の推進<br>LS-ニッコー・カッパー(株)と共同での優良精鉱プロジェクトへの参画実現<br>自主探鉱による鉱山開発の推進<br>コデルコ社(チリ)との協力関係強化 |
| 3. 環境リサイクル事業の強化・拡充 | 産業廃棄物処理設備の効率化および能力増強<br>銅・貴金属スクラップの安定集荷および受入・処理能力の強化<br>技術の差別化・多角化の推進                                      |



- |                 |                                                                               |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 電解銅箔事業の収益改善  | 米国工場閉鎖後の効率的な生産・販売・開発体制の構築<br>高マージン品へのシフト、生産性の改善、コストダウンによる収益改善                 |
| 2. 既存成長製品の収益力強化 | 圧延銅箔およびターゲット材については、市場動向を睨みつつ、タイムリーな増強投資を図り、ファーストベンダーとしての地位を堅持                 |
| 3. 新規事業の強化・推進   | マキナス(COFチップオンフィルム)向け二層めっき基板)の計画通りの立ち上げ<br>表面処理材の事業化<br>次代の柱となりうる有望成長分野の新規技術開発 |



- |           |                                                                                           |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 精密加工事業 | 表面処理事業の拡大<br>コネクター部品一貫生産(めっき-プレス-組立)事業の拡大<br>マグネシウム合金成形事業の拡大<br>液晶テレビ用部品(バックライト電極部品)事業の展開 |
| 2. 精密圧延事業 | 高級コネクター用素材事業の拡大<br>自動車部品向け素材事業の拡大<br>圧延銅箔の高機能化・他用途向け開発による拡販                               |

日鉱金属グループ

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当期	前期
	2006年3月31日	2005年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	906,380	677,062
現金及び預金	64,735	62,068
受取手形及び売掛金	334,604	269,186
有価証券	1	9
たな卸資産	440,410	283,984
その他	68,284	62,866
貸倒引当金	1,654	1,051
固定資産	953,203	903,082
有形固定資産	590,039	589,837
建物、構築物及び油槽	129,708	133,503
機械装置及び運搬具	150,685	154,109
土地	283,930	287,882
その他	25,716	14,343
無形固定資産	64,794	64,890
投資その他の資産	298,370	248,355
投資有価証券	238,520	182,716
長期貸付金	15,364	19,562
繰延税金資産	11,144	10,857
その他	34,463	36,610
貸倒引当金	1,121	1,390
資産合計	1,859,583	1,580,144

資産の部は、流動資産は、原油価格および金属価格の上昇等に伴ったた卸資産の1,564億円の増加ならびに受取手形および売掛金の654億円の増加を主因に前期末比2,293億円の増加となり、また、固定資産は、銅鉱山会社等の持分法による投資利益およびその他有価証券の時価評価等による投資有価証券の558億円の増加を主因に前期末比501億円の増加となったため、合わせて前期末比2,794億円増加の1兆8,596億円となりました。

科目	当期	前期
	2006年3月31日	2005年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債	921,019	756,849
支払手形及び買掛金	294,424	229,411
短期借入金	368,312	322,286
コマーシャル・ペーパー	41,000	27,000
未払金	95,820	81,161
その他	121,463	96,991
固定負債	425,058	431,913
長期借入金	275,424	294,504
繰延税金負債	40,210	23,840
退職給付引当金	59,590	62,461
修繕引当金	15,726	15,891
その他	34,108	35,217
負債合計	1,346,077	1,188,762
少数株主持分	46,027	37,945
<b>資本の部</b>		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	192,948	201,382
利益剰余金	192,148	95,537
土地再評価差額金	3,340	2,994
その他有価証券評価差額金	39,471	23,022
為替換算調整勘定	6,682	3,175
自己株式	430	335
資本合計	467,479	353,437
負債、少数株主持分及び資本合計	1,859,583	1,580,144

負債の部は、原油価格および金属価格の上昇等により、支払手形および買掛金が650億円、有利子負債が409億円、繰延税金負債(固定負債)が164億円、未払金が147億円、それぞれ増加したことを主因に前期末比1,573億円増加の1兆3,461億円となりました。

少数株主持分は、前期末比81億円増加の460億円となりました。  
資本の部は、当期純利益969億円を主因として前期末比1,140億円増加の4,675億円となりました。



記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

## 連結損益計算書

単位:百万円

科目	当期	前期
	2005年4月1日 2006年3月31日	2004年4月1日 2005年3月31日
売上高	3,026,262	2,502,538
売上原価	2,712,989	2,202,409
販売費及び一般管理費	168,825	174,521
営業利益	144,448	125,608
営業外収益	61,674	43,806
営業外費用	17,400	21,359
経常利益	188,722	148,055
特別利益	17,831	35,101
特別損失	33,909	76,479
税金等調整前当期純利益	172,644	106,677
法人税、住民税及び事業税	59,189	42,331
法人税等調整額	1,694	5,645
少数株主利益	14,856	8,124
当期純利益	96,905	50,577

連結業績は、原油価格の高騰、金属の国際相場の高騰等を背景に、売上高は前期比20.9%増の3兆263億円、原油価格上昇等に伴う在庫評価の影響による増益要因、持分法投資利益の大幅な増加により、経常利益は前期比27.5%増の1,887億円となりました。当期純利益は、米国電解銅箔生産工場の閉鎖に伴う損失、固定資産の減損損失等を計上したものの、前期比91.6%増の969億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益1,887億円、減価償却費449億円、仕入債務の増加額650億円、利息および配当金の受取額346億円等のプラス要因があるものの、たな卸資産の増加額1,530億円、売上債権の増加額602億円、法人税等の支払額578億円、持分法による投資利益510億円等のマイナス要因があり、差し引き243億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還及び売却による収入113億円、有形固定資産の売却による収入92億円等のプラス要因はあるものの、有形および無形固定資産の取得による支出579億円等のマイナス要因があり、差し引き376億円のマイナスとなりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当期	前期
	2005年4月1日 2006年3月31日	2004年4月1日 2005年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,258	45,360
税金等調整前当期純利益	172,644	106,677
減価償却費	44,871	47,726
減損損失	5,563	25,232
持分法による投資利益	50,983	31,278
構造改革関連費用	13,586	20,726
たな卸資産及び売上債権の増加額	213,191	91,237
仕入債務の増減額	65,005	9,311
法人税等の支払額	57,775	22,649
その他	44,538	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,594	15,170
有形及び無形固定資産の取得による支出	57,859	47,871
投資有価証券の取得による支出	6,129	15,857
投資有価証券の償還及び売却による収入	11,270	29,135
貸付金の回収等	7,094	6,658
その他	8,030	12,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,962	38,734
短期借入金及び コマーシャル・ペーパーの増加額	62,353	49,682
長期借入金の減少額	30,802	115,499
社債の償還による支出		57,400
連結子会社の第三者割当増資による収入		17,100
自己株式の処分及び売出しによる収入		74,840
その他	19,589	7,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,623	101
現金及び現金同等物の増減額	249	8,443
現金及び現金同等物の期首残高	62,473	71,347
連結子会社の異動に伴う 現金及び現金同等物の増減額	1,135	431
現金及び現金同等物の期末残高	63,857	62,473

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額85億円、少数株主への配当金の支払額109億円等のマイナス要因はあるものの、有利子負債の増加による収入316億円があり、差し引き120億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首に対して14億円増加し、639億円となりました。

# 財務諸表（個別）

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 貸借対照表

単位：百万円

科目	当期	前期
	2006年3月31日	2005年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	88,534	60,143
固定資産	383,317	271,510
有形固定資産	2,794	2,723
無形固定資産	38	50
投資その他の資産	380,483	268,736
資産合計	471,851	331,653
<b>負債の部</b>		
流動負債	70,281	43,974
固定負債	100,746	10,902
負債合計	171,028	54,876
<b>資本の部</b>		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	222,026	262,446
資本準備金	141,807	141,807
その他資本剰余金	80,218	120,638
利益剰余金	25,770	31,901
当期末処分利益（は当期末処理損失）	25,770	31,901
土地再評価差額金	6,209	6,285
その他有価証券評価差額金	19,472	12,642
自己株式	236	124
資本合計	300,823	276,777
負債及び資本合計	471,851	331,653

個別業績は、受取配当金の増加により営業収益が大幅に増加し、経常利益は前期より164億円増加し184億円となりました。また、投資有価証券売却益および関係会社株式売却益の特別利益計上等により、当期純利益は前期の当期純損失から559億円増加し、258億円となりました。

## 損益計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	2005年4月1日 2006年3月31日	2004年4月1日 2005年3月31日
営業収益	22,089	6,819
営業費用	4,065	3,926
営業利益	18,024	2,893
営業外収益	796	679
営業外費用	405	1,515
経常利益	18,414	2,057
特別利益	8,755	7,074
特別損失	337	39,501
税引前当期純利益（は純損失）	26,833	30,369
法人税、住民税及び事業税	1,041	12,065
法人税等調整額	55	11,728
当期純利益（は純損失）	25,846	30,032
前期繰越利益		
土地再評価差額金取崩額	76	1,868
当期末処分利益（は当期末処理損失）	25,770	31,901

## 利益処分（2006年6月27日）

単位：百万円

科目	金額
< 当期末処分利益の処分 >	
当期末処分利益	25,770
これを次のとおり処分しました。	
株主配当金	12,715
	（1株につき15円）
	うち普通配当12円
	創業100周年記念配当3円
取締役賞与金	161
次期繰越利益	12,893
< その他資本剰余金の処分 >	
その他資本剰余金残高	80,218
これを次のとおり処分しました。	
その他資本剰余金次期繰越額	80,218

## トピックス

### ジャパン エナジー

#### 共同投資による 石油化学製品生産設備の新設

鹿島製油所



#### ～鹿島地区における包括的連携強化の第1ステップ～

ジャパンエナジーは、石油精製事業と石油化学事業にまたがる包括的な連携による鹿島コンビナートの国際競争力強化に向けた取組みとして、このたび三菱化学(株)および三菱商事(株)と、鹿島製油所内に輸入コンデンセート(天然ガス随伴原油)を原料としたアロマ(芳香族)製品、軽質ナフサ等を生産する設備を新設し、共同で事業を行うことに合意しました。

今回の投資は、需要の拡大が期待されるパラキシレン、ベンゼン等アロマ製品の効率的生産と、安価なコンデンセートから石化製品原料である軽質ナフサを生産する原料適正化を主目的としています。ジャパンエナジーは、石油化学事業、とりわけアロマ事業を重点強化分野の一つと位置付けており、本事業がジャパンエナジーグループの収益拡大に大きく貢献するものと考えています。

**概要** 設備建設場所：鹿島石油鹿島製油所内(茨城県神栖市)  
主要生産品目：パラキシレン、ベンゼン、軽質ナフサ等  
着工：2006年9月(2008年1月稼働予定)  
設備投資額：約700億円  
事業主体：鹿島アロマティックス(株)  
出資比率：ジャパンエナジー 80%、三菱化学 10%、三菱商事 10%

#### チリ国レガリート銅鉱床開発 プロジェクトの権益取得

目鉱金属  
資源・金属カンパニー

目鉱金属および三井金属鉱業(株)の共同出資による銅事業会社パンパシフィック・カッパー(株)(以降PPC社)は、チリ国レガリート銅鉱床の権益を保有するレガリート・カッパー社(本社：カナダ・バンクーバー)の全株式を公開買付により取得することにつき同社との間で合意し、本年5月、同社を子会社化しました。

このレガリート銅鉱床開発プロジェクトは、PPC社がSX/EW(溶媒抽出電解採取)法による鉱石から地金までの一貫生産体制を海外において構築することを目指しており、PPC社は、今後、本開発プロジェクトを新たな銅事業展開への第一歩と位置付け、これを推進していきます。

今後、経済性調査(2006～08年)を経て、生産設備を建設し、2011年に操業(年間約10～15万トンの電気銅を生産)を開始する予定です。

SX/EW(溶媒抽出電解採取)法  
銅の生産方法の一つで、採掘した銅鉱石を堆積し、希硫酸で銅の成分を浸出(リーチング)させ、その浸出液から銅イオンを溶媒抽出した後、電解工程を経て電気銅を生産する方法。



レガリート銅鉱床

目鉱金属  
資源・金属カンパニー

#### パンパシフィック・カッパー(株)の 銅製錬事業における業務提携を強化

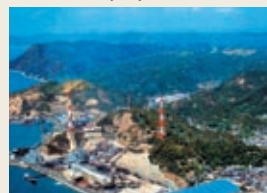
目鉱金属は、三井金属鉱業(株)との銅製錬事業における包括的な業務提携を一層強化するため、本年4月、目鉱金属の佐賀製錬所、日立工場精銅工場の製錬機能を新会社「目鉱製錬株式会社」に社化のうえ、パンパシフィック・カッパー(株)(以降PPC社)に、三井金属鉱業(株)は、同社所有の日比共同製錬(株)の株式をPPC社にそれぞれ移管し、両社の製錬機能を統合しました。また、今後の海外銅資源開発も原則としてPPC社において推進していくこととします。

PPC社は、銅鉱石の調達から生産および製品販売までの一体運営体制を構築し、一層の競争力強化を図ることとします。目鉱金属グループは、世界産銅業界においてメジャーに伍して鉱山経営から製品販売まで一貫した事業を世界規模で展開する体制を確立していきます。

目鉱製錬(株)佐賀製錬所



日比共同製錬(株)玉野製錬所



## 高純度銅スパッタリングターゲットの製造設備の能力増強について

日鋳金属は、本年12月を目前に、半導体の製造に用いられる高純度銅スパッタリングターゲットの製造設備の能力を増強することとしました。

同社は、1985年4月から各種スパッタリングターゲットを生産し、顧客である半導体メーカー各社から多くの表彰を受賞するなど、高い評価を受けています。とりわけ、パソコンのMPU (Micro Processing Unit: 超小型処理装置) などの配線材として欠かせない高純度銅スパッタリングターゲットについては、原料となる高純度銅からの一貫生産により高い品質を実現したことで、事実上の業界標準としての地位を確立しています。

同社電子材料カンパニーは、半導体用スパッタリングターゲット事業を成長戦略の柱の一つと位置付けています。引き続き本製品を効率のかつ安定的に供給し、今後とも顧客に密着した製品開発に努め、マーケットニーズに応えていきます。



高純度銅スパッタリングターゲット

高純度銅の製造能力増強の概要  
設置箇所：磯原工場(茨城県北茨城市)  
生産能力：約40トン/月(増強前の能力：約30トン/月)  
投資金額：約10億円  
稼働予定：2006年12月

半導体、液晶パネルなどのフラットパネルディスプレイ、ハードディスクや光ディスクのような記録メディアなどに使われる薄膜形成材料。

## 日鋳宇進精密加工(蘇州)における 精密圧延事業が本格的にスタート

～中国華東地域における圧延・めっき・プレス一貫体制構築へ～

本年2月、中国・江蘇省の日鋳宇進精密加工(蘇州)は、精密圧延操業開始式典を行い、精密圧延事業の操業を本格的に開始しました。日鋳宇進精密加工(蘇州)は、これまで国内のみで行っていた材料の精密圧延を行うとともに、精密プレス加工といった精密加工を複合的に行うことを特長としています。金属加工カンパニーが長年培ってきた精密圧延・精密加工技術をもとに、IT製品・自動車部品向けパネ用高機能ステンレス条、ディスプレイ部品用非磁性ステンレス条ならびにそのプレス部品を、需要が急拡大しつつある中国で生産していきます。

また、同じく中国・江蘇省の無錫日鋳富士精密加工においても、同社建設予定地にて起工式典を行いました。

金属加工カンパニーは、東アジア地域、特に中国国内における現地生産需要を睨んだ、戦略的な製造・販売拠点の構築に取り組んでいます。今後、精密プレス等によりディスプレイ部品等を生産する東莞富士電子(中国・広東省)、中国で需要が拡大するITデジタル機器関連および自動車用精密めっき製品を製造・販売を計画している無錫日鋳富士精密加工など、精密加工拠点と日鋳宇進精密加工(蘇州)の連携により、東アジア地域における「圧延・めっき・プレス」の一貫体制を構築し、一層の基盤強化を図っていきます。



日鋳宇進精密加工(蘇州)  
精密圧延操業開始式典



無錫日鋳富士精密加工起工式典

# 環境・社会貢献活動

## 林野庁の「木づかい運動」に賛同し、新たな取り組みを開始

ジャパンエナジーは、2005年4月から、長野県原村と「森林(もり)の里親契約」を結び、同村内の森林整備に取り組んでいますが、その一環として、本年3月から間伐材を紙の原料として活用する「サンキューペーパー」を、ジャパンエナジーが発行するJOMO童話賞作品集「童話の花束」の用紙として採用しました。「童話の花束」は、年間約72トンの紙を使用していますが、「サンキューペーパー」を利用することで原村の間伐材72トンが紙の原料として活用されることとなり、間伐材の収益は、原村の森林整備に活用されます。

サンキューペーパーを活用した「童話の花束」は、林野庁が推進する国内の木材利用促進の取り組み「木づかい運動」に貢献したとして、「3.9(サンキュー)グリーンスタイルマーク」の使用第1号となりました。



## 社会・環境報告書の発行

新日鉱ホールディングスは、新日鉱グループ全体における、地域社会・環境への取り組みや事業活動等を紹介する「新日鉱グループ 社会・環境報告書2005」を発行しました。小さなお子様向けの環境教育に資するよう、親しみやすいキャラクターが登場する童話などわかりやすい誌面を心がけて編集しています。また、各中核事業会社においても環境への取り組みなどを記した報告書を作成しています。

これらはホームページで閲覧いただけます。

<http://www.shinnikko-hd.co.jp/intro/csr/index.php>

本年4月、ジャパンエナジー高萩社長は川村秀三郎林野庁長官を表敬訪問し、「童話の花束」を贈呈。「サンキューペーパー」は間伐材活用の新手法として今後全国に広まることが期待される。いち早く導入されたジャパンエナジーに感謝する」という言葉をいただきました。

## 会社概要

社名 新日鉱ホールディングス株式会社  
本社所在地 〒105-0001  
東京都港区虎ノ門二丁目10番1号  
設立日 2002年9月27日  
資本金 400億円

## 新日鉱グループの概要

売上高 3兆263億円(2006年3月期)  
総資産 1兆8,596億円(2006年3月期)  
グループ会社数 (連結子会社・持分法適用会社ベース)  
127社(2006年3月31日現在)  
グループ従業員 9,579人(連結ベース)  
(2006年3月31日現在)

## 役員(2006年6月27日現在)

代表取締役会長 清水康行  
代表取締役社長 高萩光紀  
取締役 大木和雄  
伊藤文雄  
杉内清信  
八牧暢行  
松下功夫(非常勤、株式会社ジャパンエナジー 代表取締役社長)  
岡田昌徳(非常勤、日鉱金属株式会社 代表取締役社長)  
木原 徹(非常勤、日鉱金属株式会社 取締役専務執行役員)  
内田幸雄(非常勤、株式会社ジャパンエナジー 取締役常務執行役員)  
監査役 小林壯太  
大野眞司  
瀬野幸一  
緒方重威(非常勤)  
シニアオフィサー 占部知之

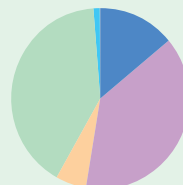


# 株式の状況

## 株式の状況(2006年3月31日現在)

発行済株式の総数 848,462,002株  
株主総数 91,804名

## 所有者別株式数比率

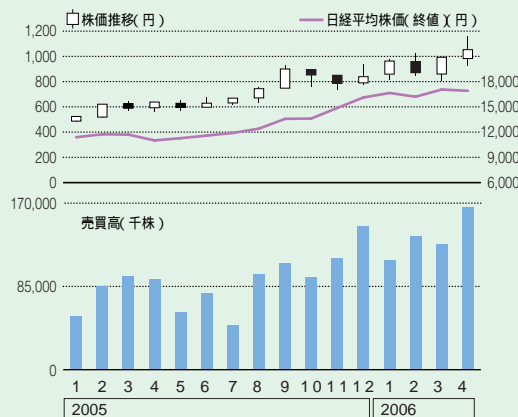


個人 13.92%  
金融機関 38.66%  
法人 5.56%  
外国人 40.63%  
証券 1.13%  
その他 0.01%  
自己株式 0.09%

## 大株主の状況(2006年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	78,314	(9.2)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	61,734	(7.3)
株式会社みずほコーポレート銀行	22,172	(2.6)
帝国石油株式会社	14,477	(1.7)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	14,198	(1.7)
株式会社損害保険ジャパン	13,982	(1.6)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	11,957	(1.4)
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	10,837	(1.3)
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	10,581	(1.2)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	10,392	(1.2)

## 株価チャート・出来高推移



## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会権利行使株主確定 3月31日  
剰余金配当受領株主確定 3月31日・9月30日

単元株式数 500株

公告の方法 電子公告  
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととします。  
当社の公告はホームページに掲載しております。  
<http://www.shinnikko-hd.co.jp/>

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 中央三井信託銀行株式会社 本店  
〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

同事務取扱所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(証券代行事務センター)  
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)  
各種手続き用紙のご請求は下記のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。  
フリーダイヤル 0120-87-2031  
(24時間受付:自動音声案内)  
インターネット/ホームページアドレス  
[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

【株主様窓口】総務グループ(総務担当)電話(03)5573-5130